

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社トラスト

【英訳名】 TRUST CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 誠英

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9024 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9058

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,231,157	3,447,202	1,091,475	1,808,623	3,937,644
経常利益 (千円)	297,522	299,216	64,982	178,693	314,216
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	72,039	142,089	20,556	69,335	113,973
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,349,000		1,349,000
発行済株式総数 (株)			281,500		281,500
純資産額 (千円)			3,158,324	3,429,341	3,136,390
総資産額 (千円)			4,168,374	9,145,844	4,078,821
1株当たり純資産額 (円)			11,822.59	12,417.19	11,941.96
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	266.57	544.45	76.30	265.88	419.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	100		100		200
自己資本比率 (%)			75.8	35.4	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,605	585,749			189,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,291	136,161			150,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,162	293,238			319,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			448,348	1,115,519	693,841
従業員数 (名)			45	108	45

(注) 1 前事業年度については連結財務諸表を作成していないため、第21期第3四半期連結累計(会計)期間及び第21期連結会計年度に代えて、第21期第3四半期累計(会計)期間及び第21期事業年度について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益について、第21期第3四半期累計(会計)期間は子会社が清算手続き中であり重要性の乏しい関連会社であるため、第22期第3四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第21期事業年度は関連会社がないため記載しておりません。

4 第21期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5 上記4以外の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第22期第3四半期連結累計(会計)期間の1株当たり配当額については、配当を実施しておりますが、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。配当につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記情報 (株主資本等関係)」において記載しております。

2 【事業の内容】

当社は、当第3四半期連結会計期間においてJ-netレンタリース株式会社を株式取得により子会社化しました。これに伴い、当社グループの営む事業内容は以下のとおりとなりました。

当社グループは、当社及び上記の連結子会社1社から構成されており、中古車輸出事業、レンタカー事業を営んでおります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) J-netレンタリース株式会社 (注)2	名古屋市東区	60,000	レンタカー事業	50.9	役員の兼任1名 車輛の仕入 土地の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	108(214)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	46
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
中古車輸出事業	633,725	
レンタカー事業		
合計	633,725	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
中古車輸出事業	1,034,831	
レンタカー事業	773,791	
合計	1,808,623	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成21年11月30日開催の取締役会において、株式会社TRUCK-ONEとの間で、中古車輸出ビジネスに関する業務提携を行うことを決議し、契約を締結いたしました。

(1) 契約内容及び目的

中古商用車の買取・販売事業を全国で展開している株式会社TRUCK-ONEと業務提携し、同社において厳格な基準に沿って整備された高品質な商用車を安定的に仕入れることで、当社のラインアップが充実し、商用車の売上拡大が見込まれるためであります。

(2) 提携先の概要

名称	株式会社TRUCK-ONE
所在地	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 澄雄
事業内容	中古商用車の買取・販売事業
資本金	97百万円
設立年月日	平成2年1月4日
上場取引所	福岡証券取引所Q-Board(証券コード：3047)

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。また、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に回復の兆しが見られるものの、企業収益の低迷による雇用・所得環境の悪化により、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、平成21年10月1日にJ-net レンタリース株式会社を子会社化(平成21年9月7日公表)いたしました。子会社化により事業拡大を図り、国内売上高割合の向上を図るとともに、グループシナジーにより収益率の向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1,808百万円、営業利益171百万円、経常利益178百万円、四半期純利益69百万円となりました。

事業別の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

(中古車輸出事業)

金融危機及び一部の国における輸入規制強化の影響により、事業縮小若しくは廃業に追い込まれる企業が増加している中古車輸出業界の厳しい経営環境のなか、販売台数は2,115台と前年同期に比べ30台増加し、そのシェアを確実に伸ばしております。しかしながら、為替の影響等により販売単価は低下いたしました。

そのような環境に対応するべく、平成21年11月30日に株式会社TRUCK-ONE(証券コード：3047)との間で、中古車輸出ビジネスに関する業務提携(平成21年11月30日公表)を行い、従来、仕入が困難であったトラックや特殊車輛等の日本製中古商用車の安定的な仕入れが可能となり、商品ラインアップを拡充することができました。また、車輛部品の販売を強化することで、カスタマーサービスの向上を図ることができました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,034百万円、営業利益は47百万円となりました。

(レンタカー事業)

昨年春よりスタートした「高速道路休日特別割引(上限1,000円)」により、個人向けを中心とする需要が大幅に増加していることに加え、損害保険業界においても、修理工場等の車輛ではなくレンタカーのみに代車補償を行う会社が増加しており、また、グループシナジーを利用した拡販策が功を奏し売上が増加しております。さらに、当第3四半期連結会計期間において、FC店のJネットレンタカー富山店、金沢店を新規出店し、期末における直営店並びにFCの総店舗数は69店、保有台数も6,240台(FC店を含む。)となり、今後の拡販体制の整備を進めております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は773百万円、営業利益は124百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、主に現金及び預金1,115百万円、リース投資資産1,569百万円などにより、3,807百万円となりました。固定資産は、主に土地2,765百万円、リース資産（純額）1,264百万円などにより、5,338百万円となりました。この結果、総資産は、9,145百万円となりました。

負債

流動負債は、主に短期借入金1,400百万円、リース債務2,074百万円などにより、4,410百万円となりました。固定負債は、主にリース債務822百万円、長期借入金318百万円などにより、1,306百万円となりました。この結果、負債合計は、5,716百万円となりました。

純資産

純資産は、3,429百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,115百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は270百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益182百万円及び減価償却費150百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は135百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入199百万円、貸付けによる支出265百万円及び貸付金の回収による収入268百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は160百万円となりました。これはリース債務の返済による支出114百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、J-netレンタリース株式会社を子会社化したため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
J-net レンタリース㈱	本社 (名古屋市東区) 他25箇所	レンタカー 事業	レンタカー 店舗他	239,313	212,264	691,014 (49,496.95) <46,400.89>	1,264,654	10,605	2,417,854	63

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 < >内の数字は内書きで、貸借中のものです。
 3 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛	793台	1年～5年	443,797	385,219

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当 社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元制度は採用していません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,229 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成22年7月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69,229 資本組入額 34,615
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、新株予約権の目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で、新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降、当社が他社と合併または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の発行価額は無償とする。

4 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

5 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項

(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。

(3) 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、新株予約権全部は行使できないものとする。

合併等により新株予約権者が存在しなくなった場合。

新株予約権者が、当社所定の書面により、新株予約権の全部の返還または新株予約権に関し、当社と締結する新株予約権割当契約の解除を申し出た場合。

新株予約権者が新株予約権割当契約書の規定に重大な違反をした場合。

新株予約権者が法令等に違反した場合。

(4) 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		281,500		1,349,000		1,174,800

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,731		
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,769	260,769	株主としての権利内容に制限のない 当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式			
発行済株式総数	281,500		
総株主の議決権		260,769	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	20,731		20,731	7.36
計		20,731		20,731	7.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	10,090	8,700	10,000	8,730	8,050	9,000	7,260	6,870	7,570
最低(円)	7,370	7,510	7,710	7,500	7,210	6,670	6,360	6,190	5,980

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末(平成21年3月31日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成21年3月31日)に係る要約貸借対照表を、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日)に係る四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

なお、当社の当該四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、J-netレンタリース株式会社を連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)より四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、前第3四半期においては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、重要性の観点から四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,115,519
受取手形及び売掛金	396,029
商品及び製品	408,970
原材料及び貯蔵品	12,570
リース投資資産	1,569,663
その他	309,637
貸倒引当金	4,999
流動資産合計	3,807,391
固定資産	
有形固定資産	
リース資産(純額)	1, 1,264,654
土地	2, 2,765,247
その他(純額)	1, 2 596,644
有形固定資産合計	4,626,547
無形固定資産	
のれん	109,540
その他	118,913
無形固定資産合計	228,453
投資その他の資産	
その他	548,155
貸倒引当金	64,704
投資その他の資産合計	483,451
固定資産合計	5,338,452
資産合計	9,145,844
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	73,434
短期借入金	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	280,400
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	2,074,532
未払法人税等	98,904
賞与引当金	26,228
その他	426,580
流動負債合計	4,410,081
固定負債	
社債	155,000
長期借入金	318,100
リース債務	822,543
役員退職慰労引当金	1,989
その他	8,788
固定負債合計	1,306,421
負債合計	5,716,502

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,349,000
資本剰余金	1,174,800
利益剰余金	1,317,274
自己株式	600,619
株主資本合計	3,240,455
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,436
評価・換算差額等合計	2,436
少数株主持分	191,322
純資産合計	3,429,341
負債純資産合計	9,145,844

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	693,841
売掛金	60,719
商品及び製品	346,899
原材料及び貯蔵品	4,844
その他	316,243
貸倒引当金	3,227
流動資産合計	1,419,320
固定資産	
有形固定資産	
土地	2,064,413
その他(純額)	160,110
有形固定資産合計	2,224,523
無形固定資産	
投資その他の資産	44,142
その他	455,076
貸倒引当金	64,242
投資その他の資産合計	390,834
固定資産合計	2,659,500
資産合計	4,078,821
負債の部	
流動負債	
買掛金	27,741
1年内返済予定の長期借入金	200,000
賞与引当金	14,730
その他	299,959
流動負債合計	542,430
固定負債	
長期借入金	400,000
固定負債合計	400,000
負債合計	942,430
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,349,000
資本剰余金	1,174,800
利益剰余金	1,227,525
自己株式	584,522
株主資本合計	3,166,803
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	30,413
評価・換算差額等合計	30,413
純資産合計	3,136,390
負債純資産合計	4,078,821

(2)【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,231,157
売上原価	2,414,751
売上総利益	816,405
販売費及び一般管理費	550,251
営業利益	266,154
営業外収益	
受取利息	11,948
受取配当金	4,757
受取賃貸料	64,719
その他	7,688
営業外収益合計	89,113
営業外費用	
支払利息	8,027
為替差損	19,975
不動産賃貸原価	26,016
その他	3,725
営業外費用合計	57,745
経常利益	297,522
特別利益	
固定資産売却益	1,400
貸倒引当金戻入額	11,407
助成金収入	6,197
特別利益合計	19,005
特別損失	
固定資産売却損	131
有価証券評価損	27,490
投資有価証券評価損	135,119
子会社整理損	18,314
その他	9,396
特別損失合計	190,452
税引前四半期純利益	126,075
法人税、住民税及び事業税	87,178
法人税等調整額	33,143
法人税等合計	54,035
四半期純利益	72,039

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	3,447,202
売上原価	2,403,296
売上総利益	1,043,905
販売費及び一般管理費	781,348
営業利益	262,557
営業外収益	
受取利息	4,302
受取配当金	6,035
受取賃貸料	57,117
その他	15,386
営業外収益合計	82,842
営業外費用	
支払利息	16,689
為替差損	5,306
不動産賃貸原価	22,733
その他	1,453
営業外費用合計	46,183
経常利益	299,216
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,319
助成金収入	7,751
特別利益合計	9,070
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	1,165
特別損失合計	1,183
税金等調整前四半期純利益	307,104
法人税、住民税及び事業税	51,285
法人税等調整額	78,060
法人税等合計	129,345
少数株主利益	35,669
四半期純利益	142,089

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,091,475
売上原価	830,561
売上総利益	260,914
販売費及び一般管理費	186,086
営業利益	74,827
営業外収益	
受取利息	2,122
受取配当金	1,590
受取賃貸料	21,573
その他	2,067
営業外収益合計	27,353
営業外費用	
支払利息	2,452
為替差損	24,801
不動産賃貸原価	8,639
その他	1,304
営業外費用合計	37,198
経常利益	64,982
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,407
投資有価証券評価損戻入益	2,964
子会社株式評価損戻入益	15,930
助成金収入	2,065
特別利益合計	30,368
特別損失	
投資有価証券評価損	102,841
子会社整理損	18,314
その他	7,099
特別損失合計	128,255
税引前四半期純損失()	32,904
法人税、住民税及び事業税	1,627
法人税等調整額	13,975
法人税等合計	12,348
四半期純損失()	20,556

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	1,808,623
売上原価	1,188,875
売上総利益	619,747
販売費及び一般管理費	1 448,103
営業利益	171,644
営業外収益	
受取利息	1,546
受取配当金	1,725
為替差益	4,955
受取賃貸料	13,971
その他	5,807
営業外収益合計	28,006
営業外費用	
支払利息	12,966
不動産賃貸原価	7,577
その他	412
営業外費用合計	20,957
経常利益	178,693
特別利益	
貸倒引当金戻入額	876
助成金収入	2,580
特別利益合計	3,456
特別損失	
特別損失合計	-
税金等調整前四半期純利益	182,150
法人税、住民税及び事業税	50,592
法人税等調整額	26,552
法人税等合計	77,145
少数株主利益	35,669
四半期純利益	69,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	126,075
減価償却費	43,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,399
賞与引当金の増減額(は減少)	1,595
受取利息及び受取配当金	16,705
支払利息	8,027
為替差損益(は益)	18,603
有価証券評価損益(は益)	27,490
投資有価証券評価損益(は益)	135,119
子会社整理損	18,314
有形固定資産売却損益(は益)	1,269
売上債権の増減額(は増加)	28,816
たな卸資産の増減額(は増加)	9,356
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,638
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,317
仕入債務の増減額(は減少)	21,522
未払消費税等の増減額(は減少)	18,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,308
その他	5,342
小計	202,871
利息及び配当金の受取額	15,822
利息の支払額	5,575
法人税等の支払額	237,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	65,935
有形固定資産の売却による収入	2,660
無形固定資産の取得による支出	12,144
投資有価証券の償還による収入	24,110
貸付けによる支出	663,282
貸付金の回収による収入	401,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	100,000
自己株式の取得による支出	24,412
配当金の支払額	52,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534,658
現金及び現金同等物の期首残高	983,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,348

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	307,104
減価償却費	171,861
のれん償却額	1,386
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,319
賞与引当金の増減額（は減少）	17,833
受取利息及び受取配当金	10,337
支払利息	16,689
為替差損益（は益）	6,994
有形固定資産売却損益（は益）	18
有形固定資産除却損	1,149
無形固定資産除却損	15
売上債権の増減額（は増加）	25,045
たな卸資産の増減額（は増加）	12,945
その他の流動資産の増減額（は増加）	92,286
その他の固定資産の増減額（は増加）	2,610
仕入債務の増減額（は減少）	11,297
未払消費税等の増減額（は減少）	12,789
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,842
その他の固定負債の増減額（は減少）	15,958
小計	544,258
利息及び配当金の受取額	10,258
利息の支払額	14,586
法人税等の支払額	45,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	51,685
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	11,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,896
貸付けによる支出	1,236,118
貸付金の回収による収入	1,239,036
定期預金の預入による支出	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	8,560
敷金及び保証金の回収による収入	7,030
その他	7,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,161

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	120,100
リース債務の返済による支出	114,960
自己株式の取得による支出	6,984
配当金の支払額	51,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	421,677
現金及び現金同等物の期首残高	693,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,519

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 J-net レンタリース株式会社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 J-ウィングレンタリース株式会社 (持分法を適用しない理由) J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。</p>

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	840,428千円
2 担保資産	
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	
建物	142,347千円
土地	700,834千円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	131,221千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	181,528千円
貸倒引当金繰入額	6,042千円
賞与引当金繰入額	7,672千円

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	319,790千円
賞与引当金繰入額	26,228千円
役員退職慰労引当金繰入額	37千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	66,708千円
貸倒引当金繰入額	5,154千円
賞与引当金繰入額	5,617千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	210,910千円
貸倒引当金繰入額	1,289千円
賞与引当金繰入額	11,390千円
役員退職慰労引当金繰入額	37千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	448,348千円
現金及び現金同等物	448,348千円

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,115,519千円
現金及び現金同等物	1,115,519千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	281,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	20,731

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高(千円)
提出会社	普通株式	4,500	
連結子会社			
合計		4,500	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	26,076	100	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,034,831	773,791	1,808,623		1,808,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,034,831	773,791	1,808,623		1,808,623
営業利益	47,447	124,197	171,644		171,644

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,673,410	773,791	3,447,202		3,447,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,673,410	773,791	3,447,202		3,447,202
営業利益	138,360	124,197	262,557		262,557

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

中古車輸出事業・・・中古自動車及び自動車部品の輸出販売等

レンタカー事業・・・レンタカーサービス及び自動車リースサービスの提供等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	556,027	80,275	140,508	66,054	148,269	991,136
連結売上高(千円)						1,808,623
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	4.4	7.8	3.7	8.2	54.8

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,598,973	260,335	380,449	161,393	200,461	2,601,613
連結売上高(千円)						3,447,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	7.6	11.0	4.7	5.8	75.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等
- 北中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等
- オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等
- アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等
- ヨーロッパ地域・・・グルジア共和国、イングランド等

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 J-net レンタリース株式会社

事業の内容 レンタカーサービス、自動車リースサービスの提供等

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社化により事業拡大及び国内売上高割合の向上により為替リスクの軽減を図り、当社が以前より行ってきたJ-net レンタリース株式会社からのレンタル終了車輛の仕入れを強化し、グループシナジーにより収益率の向上を図るため、J-net レンタリース株式会社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

J-net レンタリース株式会社

(6) 取得した議決権比率

50.9%

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 272,600千円

取得原価 272,600千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,927千円

(2) 発生原因

J-net レンタリース株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,495,689千円
営業利益	311,146千円
経常利益	160,813千円
四半期純利益	44,792千円

なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
12,417.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,429,341
普通株式に係る純資産額(千円)	3,238,019
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	191,322
普通株式の発行株式数(株)	281,500
普通株式の自己株式数(株)	20,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	260,769

前事業年度末 (平成21年3月31日)
11,941.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,136,390
普通株式に係る純資産額(千円)	3,136,390
普通株式の発行株式数(株)	281,500
普通株式の自己株式数(株)	18,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	262,636

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	266.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,039
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	544.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	142,089
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	76.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	20,556
普通株式に係る四半期純損失(千円)	20,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	269,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	265.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,335
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前事業年度の末日に比べて著しい変動(増加)がみとめられます。

(借主側)

J-net レンタリース株式会社の子会社化に伴い増加したリース取引に係る未経過リース料の当四半期連結会計期間末における残高相当額は以下の通りであります。

1年以内	297,102千円
1年超	88,116千円
合計	385,219千円

(貸主側)

J-net レンタリース株式会社の子会社化に伴い増加したリース取引に係るリース物件の当四半期連結会計期間末における残高及び未経過リース料残高相当額は以下の通りであります。

残高	3,981千円
1年以内	3,145千円
1年超	1,941千円
合計	5,086千円

2 【その他】

第22期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 26,076千円

1株当たりの金額 100円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。